



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関

コード番号 9090

URL <http://www.momotaro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美

(TEL) 048(991)1000

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日

配当支払開始予定日

2018年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	40,870	14.0	2,623	44.5	2,775	43.3	1,941	45.3
2018年3月期第2四半期	35,844	9.9	1,816	△14.4	1,937	△14.3	1,336	△10.5

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 2,073百万円（9.3%） 2018年3月期第2四半期 1,897百万円（31.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	60.59	60.34
2018年3月期第2四半期	41.76	41.55

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	43,648	22,185	50.8
2018年3月期	39,454	20,617	52.3

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 22,185百万円 2018年3月期 20,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	31.75	—	15.88	—
2019年3月期	—	18.20	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	18.20	36.40

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2018年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,790	14.0	5,630	24.9	5,800	22.0	3,870	27.1	120.84

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	32,131,280株	2018年3月期	32,113,080株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	90,568株	2018年3月期	90,534株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	32,034,524株	2018年3月期2Q	31,997,069株

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式90,400株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2018年11月13日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示変更)

当第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、全国各地で発生した豪雨、台風、地震などの大規模自然災害が景気に与える影響に加え、世界経済における貿易摩擦リスクが日本経済に及ぼす影響が懸念されるなど、引き続き留意を要する状況にあります。

物流業界においては、深刻化する人材の不足及び燃料価格の高止まりを背景としたコスト上昇により、料金の適正化に対する社会的な理解は深まってきたものの、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、「低温食品物流への経営資源の集中投資」「拡大し続けるEC市場への対応」「安全・安心・安定した物流基盤の構築」の3つを成長戦略とした中期経営計画を推進しております。中期経営計画の最終年度となる当事業年度は、ラストワンマイルにおける当社独自のプラットフォームを構築すべく、個人事業主「MQA (Momotaro・Quick Ace)」の開業支援活動を積極的に推進してまいりました。また、小売業に特化した物流事業の基盤強化に向け、食品スーパーマーケットの3PL業務を強みとした低温食品物流における営業活動を一層推進していくとともに、継続した現場改善と日次決算マネジメントの徹底による経営基盤の強化に努めました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、人材不足に起因する稼働車両不足を解消するため、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」のサービスメニュー拡充や会員拡大を図り、輸配送パートナーとの安全・安心・安定した物流基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高408億70百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益26億23百万円（同44.5%増）、経常利益27億75百万円（同43.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億41百万円（同45.3%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 物流事業

・食品物流

低温食品を中心とした食品物流においては、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの稼働や前連結会計年度に事業を譲り受けたコープ事業が食品物流業務の拡大に寄与した結果、売上高は176億6百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

・医薬・医療物流

医薬・医療物流においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新規出店への対応や訪日外国人観光客によるインバウンド消費増、EC対応による物量の増加が寄与した結果、売上高は97億66百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

・常温その他物流

日用雑貨を中心とする常温その他物流においては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリア及び車両稼働台数が順次拡大したことに加え、既存取引先の深耕による取引拡大が寄与した結果、売上高は130億88百万円（前年同四半期比40.7%増）となりました。

利益面では、労働力確保に向けた積極採用や高止まりする燃料調達価格によるコストの増加はあるものの、日次決算マネジメントの強化による生産性向上をはじめ、料金改定交渉や不採算業務の撤退による効果が表れた結果、物流事業における売上高は404億61百万円（前年同四半期比14.2%増）、セグメント利益（営業利益）は25億45百万円（同50.5%増）の増収増益となりました。

② その他

文書保管事業においては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受託に努めましたが、不動産賃貸事業における修繕費用の増加等が影響し、売上高は4億9百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は78百万円（同37.2%減）の減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、436億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億94百万円増加いたしました。流動資産は191億35百万円となり、23億66百万円増加いたしました。この主な要因は、未収入金が21億79百万円減少した一方で、現金及び預金が43億7百万円増加したこととあります。また、固定資産は245億13百万円となり、18億28百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券が6億80百万円、建物及び構築物が5億34百万円、機械装置及び運搬具が3億66百万円増加したこととあります。

負債につきましては、214億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億26百万円増加いたしました。流動負債は144億13百万円となり、14億88百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が8億円、未払金が4億81百万円増加したこととあります。また、固定負債は70億49百万円となり、11億37百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が11億96百万円増加したこととあります。

純資産につきましては、221億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億68百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が14億31百万円増加したこととあります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値にて比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は88億85百万円と前連結会計年度末と比べ43億7百万円(94.1%)の増加となりました。各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として法人税等の支払額8億36百万円の資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益27億75百万円、減価償却費5億13百万円の資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは22億43百万円の増加(前年同四半期は12億80百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として有形固定資産の取得による支出7億22百万円、投資有価証券の取得による支出5億11百万円の資金が減少した一方で、有形固定資産の売却による収入20億40百万円の資金の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローは4億33百万円の増加(前年同四半期は34億91百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として長期借入金の返済による支出9億76百万円、配当の支払額5億10百万円、短期借入金の返済による支出3億円の資金が減少した一方で、長期借入れによる収入25億円、短期借入れによる収入11億円の資金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは16億30百万円の増加(前年同四半期は6億86百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月8日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582,429	8,890,215
受取手形及び売掛金	9,343,803	9,545,692
貯蔵品	28,787	27,369
その他	2,818,026	675,689
貸倒引当金	△3,388	△3,199
流動資産合計	16,769,658	19,135,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,537,313	7,071,802
機械装置及び運搬具(純額)	864,094	1,230,658
土地	6,917,694	6,917,694
その他(純額)	2,324,028	1,966,224
有形固定資産合計	16,643,130	17,186,379
無形固定資産	957,140	1,262,284
投資その他の資産		
その他	5,136,918	6,116,027
貸倒引当金	△52,511	△51,543
投資その他の資産合計	5,084,406	6,064,484
固定資産合計	22,684,677	24,513,148
資産合計	39,454,336	43,648,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,380,350	5,510,591
短期借入金	400,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,687,736	2,015,664
未払法人税等	914,422	912,558
賞与引当金	324,774	402,432
訴訟損失引当金	1,752	—
その他	4,215,781	4,372,169
流動負債合計	12,924,816	14,413,416
固定負債		
長期借入金	3,012,388	4,208,414
退職給付に係る負債	609,775	634,421
資産除去債務	403,095	454,143
その他	1,887,037	1,752,943
固定負債合計	5,912,296	7,049,922
負債合計	18,837,113	21,463,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,653,980	2,656,446
資本剰余金	2,168,402	2,170,868
利益剰余金	14,991,531	16,422,677
自己株式	△103,478	△103,616
株主資本合計	19,710,436	21,146,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,056,622	1,174,715
退職給付に係る調整累計額	△149,835	△135,515
その他の包括利益累計額合計	906,787	1,039,199
純資産合計	20,617,223	22,185,576
負債純資産合計	39,454,336	43,648,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	35,844,299	40,870,352
売上原価	32,414,021	36,347,766
売上総利益	3,430,277	4,522,586
販売費及び一般管理費	1,614,240	1,898,595
営業利益	1,816,036	2,623,990
営業外収益		
受取利息	1,044	1,514
受取配当金	22,263	25,363
業務受託料	39,375	39,375
助成金収入	2,139	39,611
その他	84,409	62,411
営業外収益合計	149,231	168,275
営業外費用		
支払利息	16,893	10,267
固定資産除却損	7,716	1,960
訴訟関連費用	—	3,944
その他	3,090	175
営業外費用合計	27,700	16,347
経常利益	1,937,567	2,775,918
税金等調整前四半期純利益	1,937,567	2,775,918
法人税等	601,504	834,818
四半期純利益	1,336,063	1,941,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,336,063	1,941,099

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,336,063	1,941,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551,356	118,092
退職給付に係る調整額	9,673	14,319
その他の包括利益合計	561,030	132,412
四半期包括利益	1,897,093	2,073,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,897,093	2,073,512
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,937,567	2,775,918
減価償却費	659,795	513,579
のれん償却額	—	14,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	733	△1,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112,826	77,658
その他引当金の増減額(△は減少)	△9,922	△1,752
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,506	31,232
受取利息及び受取配当金	△23,307	△26,877
支払利息	16,893	10,267
有形固定資産除売却損益(△は益)	△11,883	△22,072
売上債権の増減額(△は増加)	△1,112,683	△211,039
仕入債務の増減額(△は減少)	648,419	130,241
その他	△51,238	△226,512
小計	1,919,041	3,064,121
利息及び配当金の受取額	22,936	26,573
利息の支払額	△15,769	△10,348
法人税等の支払額	△645,383	△836,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280,824	2,243,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,856	—
有形固定資産の取得による支出	△3,315,428	△722,229
有形固定資産の売却による収入	23,515	2,040,655
無形固定資産の取得による支出	△92,789	△90,438
投資有価証券の取得による支出	△11,441	△511,469
投資有価証券の売却による収入	291	—
貸付けによる支出	△108,020	△106,900
貸付金の回収による収入	34,432	28,305
その他	△27,138	△204,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,491,722	433,305

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△850,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△239,348	△162,800
未払金の返済による支出	△21,488	△25,259
長期借入れによる収入	1,700,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△995,342	△976,046
配当金の支払額	△508,901	△510,101
自己株式の取得による支出	△94	△137
ストックオプションの行使による収入	1,839	4,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,663	1,630,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,524,234	4,307,786
現金及び現金同等物の期首残高	7,692,099	4,577,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,167,865	8,885,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分、繰延税金負債は固定負債の区分にそれぞれ含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	35,428,943	415,355	35,844,299	—	35,844,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,313	192,857	250,170	△250,170	—
計	35,486,256	608,212	36,094,469	△250,170	35,844,299
セグメント利益	1,690,688	125,348	1,816,036	—	1,816,036

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	40,461,344	409,008	40,870,352	—	40,870,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,223	193,904	248,127	△248,127	—
計	40,515,567	602,912	41,118,480	△248,127	40,870,352
セグメント利益	2,545,309	78,681	2,623,990	—	2,623,990

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。